

(回答1) 現状の社会保障制度の課題や問題点、具体的施策

今回のコロナ禍は、日本の医療や社会保障制度がきわめて弱体化し、低所得者世帯が極めて深刻な実態にあることを浮き彫りにしました。

医療制度が崩壊の危機に直面したのは、歴代政権が医療予算を大幅に削減し、公的医療制度を後退させてきたからにほかなりません。保健所の実態も、「行政改革」の名のもとに大幅に削減されてきました。これらは今後、抜本的な見直しが急務となっています。

生活保護制度や生活困窮者支援制度も同様に、深刻な実態にあります。安倍政権は、生活扶助費の切り下げ、期末一時扶助の減額、住宅扶助基準の引き下げ、冬季加算の削減など、生活保護費の連続削減を強行し、制度改悪を連打してきました。生活保護の改悪は、憲法が保障した人権を国民から奪いとり、あらゆる福祉制度を後退させるものであり、許されません。

当面、「住居確保給付金」や「生活福祉資金貸付制度」の要件緩和は当然の処置ですが、同時に、コロナ禍のもとで医療、介護、福祉、年金などの切り捨てをストップさせ、社会保障制度の拡充の計画に転換すべきです。国民生活の最低基準の強力な底上げにつながる貧困対策は待ったなしであり早急に取り組みなくてはならない課題です。

日本共産党は、医療や介護の保険料・自己負担の軽減、公的医療制度、公的病院の切り捨て計画の見直し、国民の命と健康を守るため 全力をあげます。また、社会保障制度と密接な関係がある年金制度の充実をすすめ、「年金7兆円削減計画」であるマクロ経済スライドを廃止し、減らない年金にします。低年金の底上げ、最低保障年金の導入で、無年金・低年金問題の根本的解決をはかります。

質問2：沖縄の子どもの貧困対策事業についてお聞きします。

玉城県政において、子どもの貧困対策が最重要課題の一つとされてきました。現在の沖縄県における子どもの貧困対策の施策について、現状の課題や問題点、ご自身が議員になられた際に子どもの貧困対策として行う予定の具体的施策があればご回答願います。

(回答2) 沖縄の子どもの貧困対策事業の課題や問題点、具体的施策

日本共産党県議団は2010年、仲井眞県政時代から「知事を先頭にプロジェクトチームをつくって『子どもの貧困』克服を図ること」を先駆的に提言し、早急な実態調査と対策を求めてきました。2014年、翁長県政が誕生して、沖縄県の子どもの貧困実態調査を実施し、29.9%の子どもの貧困率を公表しました。さらに、継続した豊富な実態調査と30億円の「子ども貧困対策基金」を創設して施策を推進するなど、県民ぐるみの子どもの貧困解消に向けた取り組みもはじまり、子どもの貧困問題への取り組みが県政運営の大きな柱になっています。

また、子どもの医療費無料化をいち早く提案し、入院費無料化は就学前から中学3年まで拡大し、通院費無料化も3歳児から就学前まで窓口無料に拡大してきました。また、就学援助の拡充、学童保育の利用料軽減・所得の少ない世帯への補助、全国初の入学金30万円、月額7万円の返済不要の給付型奨学金制度の実現、ひとり親の高校生バス賃補助、待機児童の解消のため認可保育園を増やすなど、子育て支援の先頭に立ってきました。

日本共産党は、「沖縄県子どもの権利を尊重し虐待から守る社会づくり条例」を制定した玉城県政を支え、さらなる医療費の無料化、学童保育の充実や「待機児童ゼロ」など、今後も子どもの貧困対策に全力をあげます。

質問3：沖縄の雇用改善についてお聞きします。

沖縄県は、子どもの貧困対策のために、「雇用の質の改善」を打ち出しています。貧困を根本的に解決するためには、所得向上が不可欠と考えられているためです。沖縄県は、非正規雇用率の高さ（沖縄県 43.1%、全国 38.2%、2017 年総務省就業構造基本調査）に加え、正社員有効求人倍率が全国の半分程度（沖縄県 0.55 倍、全国 1.08 倍、令和 2 年 2 月沖縄労働局）であることが知られています。他方で、正規雇用であっても他府県と比べると依然として低く留まっていることも課題です。そこで、沖縄の雇用改善について現状の課題や問題点、ご自身が議員になられた際に雇用の質の改善のために行う具体的施策があればご回答願います。

（回答3） 沖縄の雇用改善の課題や問題点、具体的施策

新型コロナウイルス感染拡大前の県経済と雇用状況は、翁長・玉城県政のもとで極めて順調に進んできました。完全失業率も復帰後で最も低い 2.1%（2 月）に改善。有効求人倍率は、1 月には復帰後最高の 1.23 倍（1 月）、10 月は 1.21 倍（全国平均 1.57 倍）で、37 カ月連続で 1 倍台を維持してきました。しかし、新型コロナウイルス感染拡大と消費税 10% 増税が上向いていた県経済に重大な影響を与えています。コロナ禍の影響による失業者はすでに 1 万人を超え、2 万人を超えるとも言われており、県内の雇用状況は極めて深刻です。日本共産党は、玉城知事と力を合わせ、雇用状況の改善、回復に全力をあげます。仕事と雇用を増やすには、経済対策を大きく前進させることが必要です。日本共産党は、緊急対策とともに、県経済回復の中長期的対策を提案します。「足腰の強い経済」づくりを柱とした新たな第 6 次沖縄振興計画策定を働きかけます。玉城デニー県政とともに、県民のくらし応援を第一に仕事と雇用ふやし、県経済が発展する新しい振興計画をすすめます。

質問4：沖縄の「子どもの権利」の尊重についてお聞きします。

沖縄県知事が沖縄県議会に提出した「沖縄県子どもの権利を尊重し虐待から守る社会づくり条例」が、2020 年 3 月 27 日、同議会本会議において原案通りで可決成立し、同年 4 月 1 日から施行されました。条例の施行に伴い、沖縄県では、今後どのように「子どもの権利」の尊重を具現化していくかが求められています。そこで、「子どもの権利」条例の制定を受けて、現状の課題や問題点、ご自身が議員になられた際、子どもの権利尊重に関して、この条例に基づきどのように取り組む予定か具体的施策があればご回答願います。

（回答4） 沖縄の「子どもの権利」の尊重の課題や問題点、具体的施策

子ども期は、成長・発達するための特別の時期です。その保障のため、国連の子どもの権利条約は、子どもの保護、社会保障や教育の給付、子どもの社会参加などの見地から多くの「子どもの権利」を定め、その保障を各国に求めています。しかし日本は、7 人に 1 人という「子どもの貧困」や「ブラック校則」など、「子どもの権利」の後進国になっています。

日本が子どもの権利条約を批准してすでに 25 年以上が経過しています。日本共産党は、憲法と子どもの権利条約の立場から、子どもの健やかに成長する権利が保障される社会実現のために全力をあげます。児童虐待の解消、障害のある子どもたちに教育の権利を保障するなどの具体的対策をすすめます。

質問5：沖縄の市民団体との「協働」についてお聞きします。

新型コロナの影響で、生きづらさや困難を抱えている方々や社会的な孤立が広がる懸念があります。こうした方々への支援については、公的制度だけではなく、NPO等民間の支援団体との協働なくしては成り立たず、そこでは、市民との対等なパートナーシップが重要となります。協働の現状についての課題や問題点、ご自身が議員になられた際に協働を推進するための具体的施策があればご回答願います。

(回答5) 沖縄の市民団体との「協働」の課題や問題点、具体的施策

日本共産党は、市民との「協働」が日本の未来、政治と社会を変える原動力だと考えています。そのため、「市民と野党の共闘」で安倍自公政権の政治を変えとりくみを展開してきました。沖縄では、全国に先駆けて「オール沖縄」という形で、翁長・玉城県政を実現し、市民との「協働」が大きく前進してきました。これはいま、基地問題のみならず、子どもの貧困や自立経済の発展のための「共同」にまでつながっています。日本共産党は引き続き、市民との「協働」、「共同」をひとみのように大事にしながら、沖縄の未来を切り開いていきます。

ご回答ありがとうございます！これを機に、今後一緒に取り組むことのできる施策や課題があればともに地域課題の解決に向けて対話を続けていきたいです。ご多忙の折、ありがとうございました。

本質問状に関するお問い合わせは「沖縄セーフティネット協議会」まで hinkyu.okinawa@gmail.com

このコンテンツは Google が作成または承認したものではありません。

Google フォーム